

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	16,722,800株	29年12月期	16,722,800株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	189株	29年12月期	188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	16,722,612株	29年12月期3Q	16,722,645株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、世界経済は当初の拡大傾向から、貿易摩擦による景気減速リスクが懸念される先行き不透明な状況へと変化しました。米国においては、大型減税の効果もあって設備投資と雇用環境の改善が続き経済は堅調を維持し、欧州でも一部を除き、輸出の減速を個人消費が補い景気を下支えするなど、総じて先進国経済は底堅く推移しました。一方で、新興国においては中国で米中貿易摩擦の影響により景気拡大が減速しつつあるのをはじめ、新興国通貨安による金融引き締め動きが広がっており、景気は拡大から横ばいに転じました。その中で日本経済は、良好な雇用・所得環境により個人消費が底堅く推移した一方で、好調であった輸出が相次ぐ災害の影響もあって足元で停滞に転じつつあります。

電気・電子部品事業は、上半期におけるスマートフォンをはじめとするモバイル端末の販売不振やI・O・T分野の需要減少に底打ち感が見られ、足元では主要製品であるコネクタを中心に緩やかながら回復基調となりました。アンテナ用超小型RF同軸コネクタは、I・O・T分野の需要に回復の兆しが見られる一方、スマートフォン向けが本格回復に至らず、伸び悩みました。細線同軸コネクタは、ノートパソコンのパネル接続向けを中心に比較的堅調を維持しましたが、前年並みの水準に留まりました。基板対基板コネクタは、販売先の在庫調整が一巡したことに加え、新モデルのパソコンに継続採用されたこともあり、堅調に推移しました。HDD関連部品は、パソコン向けは低迷しましたが、サーバー等の大容量HDD向けの需要は底堅く推移しました。

自動車部品事業は、自動車販売が堅調に推移していることに加え、自動車の電子化・電動化の進展に伴う旺盛な部品需要が後押しとなり、順調に拡大しました。車載用センサは、燃費向上や排出ガス削減に有用な各種センサが堅調に推移しました。車載用コネクタは、耐振・耐熱性に優れたSMTコネクタがLEDヘッドライト等への採用が広がり大きく伸長しました。

設備事業は、半導体メーカーが投資を抑制する動きが一部で見られるものの、足元の半導体需要は底堅く推移していることから、車載用をはじめとする半導体樹脂封止装置や金型の受注は堅調に推移しました。また、薄型半導体の製造に用いられる自動テープ貼付機も引き続き好調を維持しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は39,176百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益974百万円（前年同四半期比43.9%減）、経常利益1,019百万円（前年同四半期比37.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益646百万円（前年同四半期比33.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,929百万円増加し、68,859百万円となりました。主な増加要因は、製品883百万円、機械装置及び運搬具859百万円、受取手形及び売掛金673百万円等であります。

負債につきましては、4,090百万円増加の22,143百万円となり、主な増加要因は、短期借入金3,122百万円、長期借入金832百万円等であります。

純資産につきましては、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の減少348百万円等により161百万円減少し、46,715百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月9日に公表しました平成30年12月期の連結業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,064	7,252
受取手形及び売掛金	11,279	11,952
製品	4,555	5,439
仕掛品	2,814	3,400
原材料及び貯蔵品	2,011	2,236
繰延税金資産	284	296
その他	1,138	1,134
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	30,106	31,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,524	14,192
減価償却累計額	△8,179	△8,558
建物及び構築物 (純額)	5,344	5,633
機械装置及び運搬具	35,948	38,552
減価償却累計額	△24,927	△26,671
機械装置及び運搬具 (純額)	11,020	11,880
工具、器具及び備品	24,697	25,723
減価償却累計額	△22,073	△23,410
工具、器具及び備品 (純額)	2,623	2,312
土地	3,864	4,441
建設仮勘定	10,015	10,566
有形固定資産合計	32,869	34,835
無形固定資産		
その他	369	445
無形固定資産合計	369	445
投資その他の資産		
繰延税金資産	20	14
その他	1,599	1,924
貸倒引当金	△36	△34
投資その他の資産合計	1,583	1,905
固定資産合計	34,823	37,186
資産合計	64,929	68,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,752	2,368
短期借入金	3,757	6,879
未払法人税等	376	156
賞与引当金	632	1,303
その他	3,625	3,083
流動負債合計	11,144	13,791
固定負債		
長期借入金	4,010	4,842
繰延税金負債	771	838
役員退職慰労引当金	219	233
退職給付に係る負債	220	246
その他	1,686	2,191
固定負債合計	6,908	8,352
負債合計	18,052	22,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金	8,067	8,067
利益剰余金	29,047	29,276
自己株式	△0	△0
株主資本合計	45,637	45,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	16
為替換算調整勘定	809	461
退職給付に係る調整累計額	315	300
その他の包括利益累計額合計	1,171	778
非支配株主持分	67	71
純資産合計	46,877	46,715
負債純資産合計	64,929	68,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	38,233	39,176
売上原価	27,040	28,020
売上総利益	11,192	11,156
販売費及び一般管理費	9,454	10,181
営業利益	1,737	974
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	9
助成金収入	288	270
その他	59	11
営業外収益合計	362	291
営業外費用		
支払利息	42	55
為替差損	420	60
損害賠償金	—	57
その他	15	72
営業外費用合計	478	246
経常利益	1,622	1,019
特別損失		
減損損失	121	—
訴訟損失引当金繰入額	100	—
特別損失合計	221	—
税金等調整前四半期純利益	1,401	1,019
法人税、住民税及び事業税	434	304
法人税等調整額	3	63
法人税等合計	437	367
四半期純利益	963	652
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	973	646

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	963	652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△29
為替換算調整勘定	193	△349
退職給付に係る調整額	8	△15
その他の包括利益合計	217	△394
四半期包括利益	1,181	257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,191	253
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。